

特色ある学部の取り組み ～地球環境科学部～

地球環境科学部 准教授 北沢 俊幸



立正大学は、平成26年度から令和元年度にかけて、文部科学省の大学教育再生加速プログラム事業（以下、AP事業）に採択され、授業改善やアクティブ・ラーニングの実施に力を注いできた。地球環境科学部では、「タブレットPCを用いた双方向教育」、「予習用動画の作成と公開」、

「学生主体のフィールドワーク実習」、「リアル授業視聴の収集と活用」の4つのプロジェクトを掲げ、大学においてAP事業を牽引する役割を担っていた。そのなかで、「学生主体のフィールドワーク実習」への取り組みをさらに発展させるために、平成27年度より「学生研究プロジェクト」を立ち上げ、AP事業を終えた今でもフィールドワークの支援を継続的に実施している。

この「学生研究プロジェクト」とは、地球環境科学部の学生が学科・ゼミの垣根を越え、自らが立ち上げたプロジェクトに1グループあたり20万円を上限に助成する企画である。ただし、助成対象となるのは、旅費、宿泊費、消耗品費、運送費、図書資料費、外部委託費、雑費、印刷製本費などに限られ、教員の研究補助となるような課題や卒業論文のテーマは対象とはならない。あくまで、研究内容は、学生が主体的に課題を見つけ、フィールドワークに根ざして解決するテーマでなくて

はならず、助成期間内に成果が期待できる、具体的な研究を対象としている。プロジェクトの指導者として教員は参加するが、基本的にテーマ設定や研究方法、予算配分などは全て学生同士の話し合いで決めさせ、学生ならではの発想力と行動力を発揮して仲間と協力して行うフィールド調査を支援することが目的である。

公募期間は5月下旬～6月中旬で、一次書類審査を通過したグループは6月下旬に研究内容に関する二次審査のプレゼンテーションを行い、その後に採否が決定される。なお、令和5年度は、環境システム学科の「学修の基礎1」におけるグループワークのひとつとして、研究プロジェクトの模擬的な発表を行い、「学生研究プロジェクト」への関心を高める取り組みも実施されている。

実質的な研究期間は7月から2月までではあるが、年度末の地理学科もしくは環境システム学科の卒業研究発表会において、研究成果を発表することを課しており、3月には研究報告書も提出することとなっている。令和2年はコロナ禍で実施が見送られたものの、令和5年度には韓国へフィールドワークに出かける学生も現れ、国際的な活動へと輪を広げつつある。また、研究成果を論文として投稿したグループもある。今後もこの「学生研究プロジェクト」を通して、フィールドワークへの関心を高めつつ、問題解決へ意欲的に取り組む学生の育成を目指していきたい。

過去の採択研究テーマ一覧

2015年度	水稲と麦の二毛作地域における生物多様性の特徴 地図を用いた移動の際に人が参考にする地理情報について
2016年度	人が植物の分布拡大に与える影響 観光資源に対する地元住民と観光客との評価の差異—山形県を事例として— 埼玉県に生息するヤリタナゴの地域固有性は保たれているか？
2017年度	建造物が与えるスズメへの影響 —熊谷市内調査からの考察— MOMOTARO ～現在の周辺環境からさぐるゆらいの地の検証～ 福島県南会津郡只見町における観光ワラビ園の成立と利活用
2018年度	観光地における名産品PR —ご当地ソフトクリームを事例として— 秩父地域におけるセメント関連産業に関する観光資源化の検討 鳩間島と西表島における星砂と太陽の砂の分布について
2019年度	山梨県甲州市勝沼におけるブドウ園とワイナリーの関係性 小笠原諸島の母島に生息する海生貝類の分布 ～人工海浜と自然海浜を比較して～
2021年度	「ぶらっと湧水巡り」～人の生活と水の関わり～ 夢京橋キャスルロードが地域に及ぼした影響
2022年度	温暖化によるクマゼミの国盗り合戦 ～最前線の熊谷市と松本市～ 伊豆諸島におけるコーガ石の分布及びその希少性の調査 伝統的宗教共同体の分布に関する地理学的研究 川崎市宮前区における御嶽講の活動を事例に 東京都青ヶ島村における食料品入手方法からみた島内外の結びつきの変容
2023年度	害虫調査隊が行く。埼玉県内の新害虫 <i>Shingapora shinshana</i> の分布！